

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	1	学校管理費

所管課	教育総務課
事業名	中学校管理費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	37,939	39,060						1,121
財源内訳	国	1,493	1,561					68
	県							
	市債							
	その他	616	617					1
	一般財源	35,830	36,882					1,052

事業概要	電気・空調設備保安業務、浄化槽維持管理、消防設備保守点検など、中学校施設の維持管理を行うための経費や、各校に1名配置している学校主事の人件費などを予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	施設の適切な維持管理を行うことで、生徒に快適な教育環境を提供する。		
現状と背景	平成23年度に第一中学校、平成25年度に第三中学校及び第二中学校に冷暖房設備を設置し、学習環境の向上を図った。		
		その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	1	学校管理費

所管課	学校教育課
事業名	中学校備品整備事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,200	1,186						▲ 14
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	1,200						▲ 1,200
一般財源		1,186						1,186

事業概要	生徒へ適切な学習指導を行うために必要な教育備品の購入費を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	老朽化した備品の取替えや新たに必要となった教育備品を購入することで、生徒により良い学習環境の場を提供する。		
現状と背景	既存教育備品の老朽化が著しいため、学校現場からは買い換えをなどを要望する声大きい。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	1	学校管理費

所管課	教育総務課
事業名	中学校施設整備事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	6,100	4,507						▲ 1,593
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	6,100						▲ 6,100
一般財源		4,507						4,507

事業概要	中学校施設の整備のための費用を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	中学校施設は、生徒が一日の大半を過ごす学習・生活の場であることから、危険箇所等の工事、修繕を早急に行い、快適で十分な安全性、衛生的な環境を確保する。		
現状と背景	第二中学校の校舎は、平成25年度に改築を実施しているが、第一中学校の校舎は一番古いもので昭和37年、第三中学校の校舎は昭和59年の建設であり、平成23年度に第一中学校は耐震補強及び大規模改修を実施し、本体部分については不安が減少しているが、各施設の老朽化が顕著であり、施設の維持のための修繕や工事が必要となっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	1	学校管理費

所管課	学校教育課
事業名	中学校少人数学級実施事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	8,000	8,000						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	8,000	8,000					

事業概要	鳥取県では中学1年生の33人学級、2～3年生の35人学級を国に先駆けて実施しており、2～3年生における加配教員の人件費相当の1/2を協力金として鳥取県に支払っている。	今年度見直し事項	
事業目的	小学校から中学校へあがってきて不安を抱えている新一年生の33人学級、2～3年生の35人学級を実施することにより、生徒1人1人に教員の目が行き届き、きめ細かな対応が可能となり、学力の向上、不登校の抑止を行う。		
現状と背景	平成20年度から中学校でも少人数学級に取り組んでいる。環境の変化や思春期により不登校になりやすい生徒1人1人にきめ細やかな対応が可能となり、実施以前と比べると生徒1人1人の落ち着きが増している。		
		その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	1	学校管理費

所管課	学校教育課
事業名	中学校指導補助員配置事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	7,285	7,520						235
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	7,285						▲ 7,285
一般財源		7,520						7,520

事業概要	学力問題や心の問題をはじめ、LD(学習障がい)、ADHD(注意欠陥/多動性障がい)生徒等、特別な支援が必要な生徒に対して、各学校に2名の指導補助員を配置する。指導補助員の人件費を予算化している	今年度見直し事項	
事業目的	指導補助員を配置することで、特別な支援が必要な生徒への個別的な学習支援、補助が可能となる。		
現状と背景	平成21年度より緊急雇用制度を活用し、現在各校2名体制として。緊急雇用制度は終了したが、学校現場からのニーズも高く、特別な支援が必要な生徒の数も年々増加している。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	1	学校管理費

所管課	教育総務課
事業名	中学校グラウンド芝生維持管理事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	395	558						163
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	395						▲ 395
一般財源		558						558

事業概要	第一中学校の校庭及び第二中学校外構部分を芝生化している。平成30年度からシルバー人材センターへ維持管理を委託する費用と肥料や芝刈り機の燃料及び修繕費等の経費を予算化している。	今年度見直し事項	シルバー人材センターへ芝生の維持管理を委託する。
事業目的	第一中学校の校庭及び第二中学校外構部分の芝生を維持することにより、生徒の健康増進や校庭の飛び砂の防止、温度上昇抑制を行う。また、維持管理をシルバー人材センターに委託することにより定期的に適切な芝生の管理を行う。		
現状と背景	平成20年度に実施した誠道小学校の校庭芝生化を受け、第一中学校で22年度に芝生化を実施した。第二中学校の外構部分については26年度に芝生化している。維持管理については、保護者・地域と学校・市教委で明確に役割分担して行っていたが、平成30年度から定期的な管理を行うためシルバー人材センターに委託する。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	1	学校管理費

所管課	学校教育課
事業名	中学校楽器整備事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,013	914						▲ 99
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	1,013						▲ 1,013
一般財源		914						914

事業概要	中学校で使用している楽器の中には古くて使用に支障があるものや、20人編成に必要となる楽器で揃っていないものがあるため、優先順位を付けてこれを整備する。	今年度見直し事項	
事業目的	中学校で使用している楽器の中には古くて使用に支障があるものや、20人編成に必要となる楽器で揃っていないものがあるため、優先順位を付けてこれを整備する。		
現状と背景	中学校で使用している楽器の中には古くて使用に支障があるものや、20人編成に必要となる楽器で揃っていないものがあるため、優先順位を付けてこれを整備する。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	3	中学校費
目	1	学校管理費

所管課	学校教育課
事業名	中学校ICT環境整備事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		4,897						4,897
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		4,897					4,897

事業概要	ICTを効果的に活用した分かりやすく深まる授業を実現するために、ICT等の環境を整備する。	今年度見直し事項	
事業目的	各教科等の指導に当たって、生徒が主体的、積極的に活用できるようにするための学習活動を充実させ、視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の適切な活用を図ることができるよう、ICT等の環境整備を行う。		
現状と背景	確かな学力をより効果的に育成するため、言語活動の充実や、グループ学習、ICT等の積極的な活用をはじめとする指導方法・指導体制の工夫改善を通じた協働型・双方向型の授業革新が求められている。また、学力の傾向として、標準学力検査(CRT)の結果を、平成23年度と24年度の経年で全国の状況と比較すると、ICT等を活用することで、低い評定の出現率の全国比が減少している傾向が見られる。	その他	